

ISHIDA まちづくり ニュース

第101号(平成24年11月) (株)石田技術コンサルタンツ

第3次社会資本整備重点計画と まちづくり

代表的な定量的指標の見直しにみる まちづくりの方向性

平成24年8月31日に「第3次社会資本整備重点計画」が閣議決定されました。平成20～24年度を計画期間としていた第2次計画に対して、1年前倒しで見直しが図られており、本計画の緊急性・重要性の高さを物語っていると考えられます。

本まちづくりニュースでは、見直し内容の中でも、特に「重点目標達成のため実施すべき事業・施策および代表的な定量的指標」に着目し、今回追加された代表的な定量的指標を整理することにより、今後のまちづくりの方向性を考察します。

追加された代表的な定量的指標(まちづくり関連)

○主要なターミナル駅の耐震化率

【88% (H22年度末) → 概ね100% (H27年度末)】

○緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率

【77% (H22年度末) → 82% (H28年度末)】

○東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率

【0% (H22年度末) → 57% (H28年度末)】

○下水道による都市浸水対策達成率

【53% (H22年度末) → 約60% (H28年度末)】

○道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率

【54% (H22年度末) → 68% (H28年度末)】

○国土交通省等と市町村のリエゾン協定締結率

【約71% (H23年度末) → 100% (H28年度末)】

※リエゾン協定；災害対策現地情報連絡員の受け入れおよび情報共有等に関する協定

追加された代表的な定量的指標(まちづくり関連) つづき

○市街地等の幹線道路の無電柱化率

【15% (H23年度末) → 18% (H28年度末)】

○道路による都市間速達性の確保率

【46% (H22年度末) → 約50% (H28年度末)】

※都市間速達性の確保率；都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した都市間連絡速度が60km/h以上確保されている割合

○都市計画道路（幹線街路）の整備率

【59% (H21年度末) → 63% (H28年度末)】

○ノンステップバスの導入率

【36% (H22年度末) → 約70% (H32年度末)】

○福祉タクシーの導入台数

【12,256台 (H22年度末) → 約28,000台 (H32年度末)】

○通学路の歩道整備率

【51% (H22年度末) → 約6割 (H28年度末)】

○良好な水環境創出のための高度処理実施率

【約33% (H23年度末) → 約43% (H28年度末)】

まちづくりに関係する追加された代表的な指標をみると、

○災害に強いまちづくりの推進

○交通弱者にとって安全な交通環境整備

に重点が置かれているといえます。

これらの施策の重点的实施を図るにあたっては、ハード事業にあわせて、まちづくり活動などのソフト事業が非常に重要であるといえます。

安全・安心のまちづくりのための都市基盤・交通環境整備に合わせて、それらを有効に活用するための体制づくりを実施していく必要があるといえます。

また、「長寿命化計画の策定」による施設の長寿命化によるトータルコストの低減については、比較的短期的な対応が求められています。主要な河川構造物、下水道施設、道路橋などの長寿命化計画策定については、平成28年度末までに100%達成が求められています。

当社は、安全・安心のまちづくり実現のためのハード事業にあわせて、それらを有効に活用できる体制づくりについても積極的に技術提案していきます。また、厳しい経済情勢の中で、選択と集中に基づく施設の長寿命化のあり方について検討・提案致します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ